

## 2023 年度・総合研究所研究チーム中間報告書

研究代表者（所属・職名・氏名）

全学共通教育センター・准教授・小西幸男

### ① 研究課題

「人生100年時代における高齢者の生活保障に関する検証：教育・資産管理・暮らしの視点」

### ② 研究期間 2023 年度～2024 年度

### ③ 研究メンバー

甲南大学 全学共通教育センター 准教授 小西幸男

甲南大学 経済学部 教授 足立泰美

中央大学 法学部 教授 冷水登紀代

### ④ 研究成果および実績の概要（1200～1600 字程度）

①小西幸男担当分 2023 年 4 月～9 月在学研究にてイギリス・オックスフォード大学セント・アントニーカレッジにてワークショップ開催・資料収集を行った。また、オックスフォード大学生涯学習学部での聞き取り調査及び資料収集を実施。成果発表については今年度の学会発表および論文発表に向けて準備中。2023 年 12 月 9 日 関西 EU 研究会（於：甲南大学）発表「イギリスの生涯教育について」の発表。2024 年 6 月 22 日 関西 EU 研究会（於：甲南大学）フランス・東欧の社会状況の情報交換会実施。

②冷水登紀代担当分「相続人」『新注釈民法（19）〔第 2 版〕』（有斐閣、2023 年）79-178 頁。判例解説：東京高決令和 4・2・4 判時 2537 号 12 頁—婚姻費用分担事件『家事法の理論・実務判例 7』（勁草書房、2024 年 2 月刊行）「後見・保佐・補助、扶養」「相続法総説、相続人」『新ハイブリッド民法 5 家族法〔第 2 版〕』（法律文化社、2023 年 3 月刊行）。ドイツ家族法研究会「1823 条世話人の代理権」「1825 条同意の留保」民商法雑誌 159 巻 6 号（2023 年掲載）

③足立泰美担当分：「社会保障の財源の確保と給付の適正化：2040 年人口動態を見据えたシミュレーションの検討」予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発基盤整備事業（於：京都大学）2023 年 5 月 8 日。「人生 100 年時代を支える高齢者の住まい環境の検証」先端研究社会実装シンポジウム（於：甲南大学）、2023 年 9 月 15 日。「医療保険制度の財源と給付」『高齢者ケアと経済』（於：大阪公立大学）2023 年 12 月 8 日。「介護保険制度の財源と給付」『高齢者ケアと経済』（於：大阪公立大学）2023 年 12 月 15 日発表。「国民健康保険財政とヘルスアップ支援事業」『データヘルス推進セミナー』（於：ドーンセンター）大阪府国民健康保険課主催 2024 年 1 月 30 日発表。「保険者努力支援制度とデータヘルス計画」『データヘルス推進セミナー』（於：国民會館）大阪府国民健康保険課主催 2024 年 2 月 26 日。足立泰美（2024）「人生 100 年時代における多世代の住環境整備サービス付き高齢者住宅が介護保険財政に与える影響」「心の危機と臨床の知」vol.25 掲載。それぞれ担当者ごとの分野の調査および研究を段階的に進め、定期的な意見交換会を行っている。

2023 年は小西の在外研究期間、冷水の東京への異動などもあり、Zoom を活用した研究会を行った。また、2024 年 3 月には中央大学を会場とした研究会を催し、それまでの研究に関する発表を行い、フィードバックと意見交換をおこなった。また、これからの研究計画の調整を行った。

⑤ 今後の研究推進方策（継続の場合）

2024年8月以降については、前年度より行ってきた調査活動をそれぞれ継続して行う。また、意見調整会を対面・Zoomを併用して行う。小西は2024年8月にイギリスのオックスフォード大学での資料収集および調査およびアメリカの高齢者施設訪問聞き取り調査を実施予定。2024年度甲南大学公開講座「人生100年時代の学びとは？豊かな人生設計を考える知恵」実施予定。足立はこれまでの官公庁への聴き取り調査に加え、北海道の高齢者施設の訪問調査を8月に行う予定である。冷水はこれまで継続してきた高齢者の消費者保護（兵庫県および関東地区）と成年後見人制度の研究を行う。また2024年度中に3人による公開講座を行い成果の発表を行う予定である。

⑥ 研究発表

- ・研究費を使用して開催した研究集会

2024年3月14～15日に中央大学茗荷谷キャンパス（東京）に於いて、研究集会実施

（発表内容）

小西幸男「イギリスにおける生涯教育について（事例報告）」

足立泰美「2023年度 調査活動報告（高齢者施設および官公庁訪問）」

冷水登紀代「ドイツ成年後見人制度および世話制度について」

- ・本研究に関連して実施した共同研究の実施状況

2023年度については、それぞれの分野での調査報告を数次行った研究会にて進捗状況の報告および意見交換を行った。2024年度に公開講座実施に向けて9月以降引き続き研究会を行う予定である。

⑦ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

特になし

⑧ 予定している研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

研究叢書の公刊および学術雑誌・紀要への投稿。学会発表